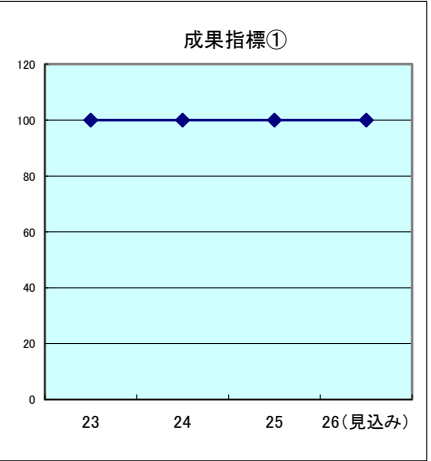
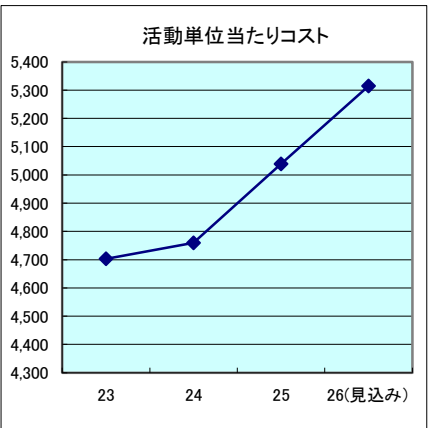


事務事業名			庁舎等施設維持管理事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	2	総務費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			項	1	総務管理費	
	施策(節)	3	行財政運営			目	6	財産管理費	
施策の方向			(4) 効率的な施設運営		事業	3	庁舎等施設管理		
関連する計画等			エコオフィス運動、羽曳野市庁舎等節電実行方針		作成部署	総務部管財用地課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 3721			
事業の概要(目的・内容)			市民・職員にとって庁舎施設全体を常に快適な状態に保ち、事故等が発生しないよう警備・清掃及び設備機器等の保守管理を行う。また、節電実行方針を策定し、市役所ウェブサイトや公開羅針盤に掲載することにより、市民や職員に対して周知・協力を呼びかけ、節電につなげる。						
根拠法令等			地方自治法・建築基準法・消防法・建築物における衛生的環境の確保に関する法律等						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)						
事業開始時から の状況変化			平成17年度より庁内エコオフィス運動を実施。また、平成23年度より庁舎等節電実行方針を策定し「省エネ」「節電」に取り組んでいる。						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		庁舎等総合管理業務等
			☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度	24年度	25年度	26年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		189,992	192,809	204,695	212,182
人件費【2】 (千円)		10,080	9,660	9,660	13,910
職員数	正規職員	1.40 人	1.40 人	1.40 人	2.00 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費【(1)+(2)】【A】 (千円)		200,072	202,469	214,355	226,092
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他 (使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
	一般財源【B】 (千円)	200,072	202,469	214,355	226,092
活 動 指 標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度
(事業の活動実績) 単位					(見込み)
① 庁舎敷地及び延床面積	㎡	42,540	42,540	42,540	42,540
② 光熱水費	千円	49,351	52,515	57,783	61,701
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		4,703 円	4,759 円	5,039 円	5,315 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		4,703 円	4,759 円	5,039 円	5,315 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		1,696 円	1,730 円	1,840 円	1,958 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			1.2 %	5.9 %	5.5 %
※前年度比5%以上変動している 要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☒ 5. その他(消費税増税、電気料金の値上げ、正規職			



成果指標 (事業の達成度 を測る指標)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	① 庁舎施設の安全管理率	(式又は説明) 無事故日数÷年間管理日数×100	%	目標 100	100	100	達成率(%) 100
				実績 100	100	100	100.0%
	② 光熱水費の削減額	(式又は説明) 前年実績額－当年実績額	千円	目標 1,534	1,481	1,575	達成率(%) 1,733
				実績 1,773	△ 3,164	△ 5,268	-334.5%

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○				○						

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	庁舎施設のの保守・維持管理は必要不可欠な業務であり、手法や費用面について精査し、検討する余地あり。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	人件費は最少の人員で業務を行っており適切であると考え。事業費の削減を図るには、初期投資は必要となるが、老朽化した機械設備を高効率のものに更新する必要あり。更新することにより大幅な節電・省エネ効果が期待できる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☒	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当 部局 評価	総合評価			
	☒継続 ☐改善 ☐縮小 ☐廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)			
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)			
	光熱水費等の経費削減については、夏期及び冬期に「節電実行方針」を策定し、周知することによって節電意識が浸透している。しかし、不測の事態により電力不足となる可能性があるため、引き続き可能な範囲で節電・省エネに取り組む。また、庁舎施設等の老朽化対策は急務であり、優先順位をつけて早期に実施する必要がある。			

行 革 本 部 評 価	総合評価	評価理由・意見
	☐継続☐改善 ☐縮小☐廃止・休止	